

軌道に乗ったガザの農業事業

3月1日に始まったガザの農業研修事業も早いもので半年が過ぎました。この事業では農学部を卒業した若手技術者、また農家を対象にした研修活動と、野菜・果樹の苗木生産・配布活動を実施しています。現在、日本人スタッフ2名とパレスチナ人スタッフ5名が、現地 NGO パレスチナ農業開発協会（PARC）と活動を進めています。事業の様子をガザで活動中の当会スタッフで農業専門家でもある隅越昌枝が報告します。



研修に参加している農家の人たち

ガザ農業事業開始から半年

若手技術者向け研修は4月17日から来年1月31日までの10ヶ月間の長期プログラムとなっており、男性16名、女性4名の研修生が参加しています。一方、農家向け研修は、参加者が畑仕事とも両立できるように3ヶ月間の短期プログラムとしており、1年間に3回実施する予定です。各プログラムにつき20名の農家を受け入れており、ガザ全土から合計60名の農家が1年間に同研修を受講することになっています。

どちらの研修プログラムも座学だけではなく、実習に力を入れており、圃場（ほじょう・畑のこと）での実地訓練や農業関連施設の視察などをプログラムに取り入れています。

第1期農家研修が修了

5月3日から開始した第1期農家研修はガザ北部から男性14名、女性6名が参加し、7月26日に無事修了式を迎えることができました。修了式には家族を連れて来たり、普段より

もちょっとお洒落な服装で出席したりする研修生も見られ、研修生全員が修了証書を嬉しそうに手にしていました。第2期農家研修はラマダン（断食月）明けの祝日（イード）が終わる9月5日からガザ中部の農家を対象にして行う予定です。

第1期農家研修生にインタビュー

6月下旬に農家研修生の自宅と畑を訪問しました。訪問先の女性は旦那さんの体調が悪いため、一人で果樹園と野菜畑を営んでおり、リンゴやオレンジ、ナス等を栽培していました。参加中の研修について聞いてみると、今までに知らなかった技術や知識を修得することができ、研修から戻ると近所の農家へも研修で習ったことを紹介しているとのことでした。彼女の家の庭にはオリーブの木やピンク色のブーゲンビリアの花が咲いており、木陰にテーブルと椅子を置いてお茶を飲みながら近所の女性農家と一日の出来事を話しているそうです。

次に訪問した男性農家はガザ北部の国境沿いに畑を所有しているため、現在でも畑仕事を行うのは非常に危険を伴うと嘆いていました。第1期農家研修生全員を訪問することは出来ませんでした。今回の訪問を通じてガザの農家達は様々な制約・困難の中で逞しく日々の農作業に励んでいることが分かりました。

研修では、農家が本当に必要とする知識・技術を提供できるよう努めており、訪問した農家からも同研修に対する高い評価と日本への感謝の気持ちが伝えられました。



家庭訪問先で（中央筆者）

ラマダン中も研修は継続

今年のラマダンは夏真っ盛りの8月から開始されました。近年では一番辛いラマダンとなり、一日16時間近く飲食ができません。それでも研修生達は意欲的に日々の研修に参加しており、講師陣もそれに応えるように毎日熱弁を振るっています。

ガザでは失業率が45%（国連UNRWAのデータ、2011）と非常に高く、またFAO（国連食糧農業機関）は、パレスチナのGDPに占める農業セクターの割合が13%（1994年から6%（2010年）へ減少していると報告しています。このような状況下では雇用機会も少なく、さらには雇用主も即戦力として活躍できる人材のみを探しています。しかしながら、ガザの農学部では実習施設が不足していることより十分な実地訓練を実施することができず、農学部を卒業した学生達も就職難にあえいでいます。

今回の研修ではこうした状況を少しでも打開できるようにと、研修生の実地訓練時間を十分に確保し、彼らの技術力を向上させて、即戦力として活躍できる人材を育成することを目指しています。

9月からは苗木生産活動が始動

この事業ではガザ北東部ベイトハヌーンに位置するナキール農場に実習施設を兼ねた育苗活動のためのグリーンハウス2棟を建設しました。このグリーンハウスでは研修生が野菜と果樹の苗木を生産したり、小規模農家支援のための苗木を生産したりする活動を行います。育苗実習では、9月からグリーンハウス内で冬期作物の育苗作業に取り掛かり、11月頃からグリーンハウスの屋外で露地栽培実習を行う予定です。

ガザは平均年間降水量が250mm前後と少なく、12月から3月までの間に雨が降ります。この貴重な水資源

を有効利用するためにも、建設したグリーンハウスの屋根には雨樋を設置しており、集めた雨水をグリーンハウス内での育苗活動に利用する計画です。また、生産した苗木は実習での利用以外にも小規模農家へ配布する計画ですが、配布する作物の種類については農家と十分な話し合いを行った上で、農家のニーズが高くて持続性の高い農業へ貢献できるような作物を検討していく予定です。なお、この事業は、外務省の日本NGO連携無償資金協力を得ています。

